



# The Partner for Success

第47期 ビジネスレポート

2022年4月1日～2023年3月31日

---

株式会社 図研

証券コード 6947

## 財務ハイライト

### 売上高



### 営業利益



### 経常利益



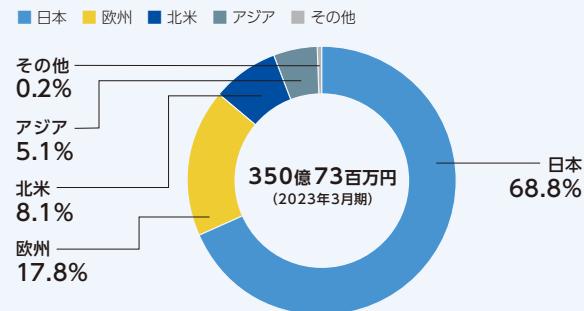
### 当期純利益



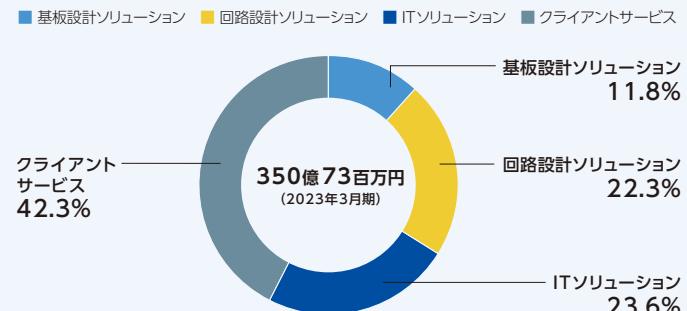
### 1株当たり当期純利益



### 地域別売上高



### 製品別売上高



## CEOメッセージ

「健全、活気、品格」を指針に、グループの総合力を高めモノづくり業界へのさらなる貢献を目指します

株主の皆さまには、平素のご厚情に心より御礼申し上げます。

当期は、世界情勢による先行きの不透明感はありませんでしたが、当社のお客さまである製造業においては、企業変革力を高めるため、エンジニアリング基盤の強化に積極的な投資が行われました。そうした取り組みを支援することで、当社グループは2年連続で、売上高、営業利益、経常利益において、過去最高を達成することができました。

企業が成長を続けるためには、イノベーションが欠かせません。製造業がイノベーションを追求するためには、エンジニアリング基盤が中核であり、当社グループのエンジニアリングITはその基盤強化へと導くものです。その価値をより多くのお客さまに提供することで、製造業へのさらなる貢献を目指してまいります。

第48期も、企業理念の「健全、活気、品格」を指針に、製品・サービスをはじめ、函研グループの総合力を高めるため、一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆さまには、今後も一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役会長

金子真人



## 製造業DXにおける “The Partner for Success”として 図研グループは、進化し続けます

代表取締役社長

藤部 迅也



### 第47期業績について

当期（第47期）の経済環境は、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ加速などにより先行きの不透明感は増したものの、新型コロナウイルス感染症が収束段階に入ったことにより経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス製造業、自動車関連・産業機器製造業では、堅調な企業収益などを背景に、設備投資全体は底堅く推移し、IT投資も引き続き活発な状態が続きました。こうしたなかで、当社グループは、世界のモノづくり企業の設計・製造にかかわる様々な課題の解決に向けて最適なソリューションを提供していくエンジニアリングITカンパニーを目指し、主力製品の拡販や新しい開発手法の導入支援に注力しました。

### 主力製品の拡販

エレクトロニクス製造業向けの主力の電気設計システム「CR-8000」シリーズおよび自動車関連・産業機器製造業向けのワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の拡販に注力し、欧米や日本で広く販売を伸ばしました。また、輸送機器

製造業向けに販売を開始したワイヤハーネスの設計システム「E3.infinite」は、現在の設計環境からリプレースするための効果検証の引き合いも多く、本格的な導入に向けて積極的な営業活動を行いました。さらに、これらに対応するデータ管理システムDSシリーズにおいては、設計システムからデータ管理システムまで一貫したソリューションとして販売を推進し、大規模プロジェクトにつなげて売上を伸ばしました。

### MBSE導入支援の本格化

モノづくりの大規模化や複雑化により、お客さまの設計・製造プロセス全体のデジタル化や効率化への対応が大きな課題となっています。これに対して当社グループは、電気・機械・ソフトウェアなどの様々な分野の技術が複雑に関連し合う製品開発において、設計プロセスの上流である構想企画段階から設計を最適化するMBSEの手法の導入支援に注力しました。

MBSEモデリングツール「GENESYS」においては、日本市場向けの開発を進め、操作性やパフォーマンス、検索機能の大幅な改善を図り、製品力のさらなる向上に取り組み

ました。また、「GENESYS」と「CR-8000」シリーズをつなぐ「GENESYS-CR」においては、品質や信頼性を高める機能強化などを行い、MBSEの導入を検討するお客さまに向けて本格的に販売を開始しました。

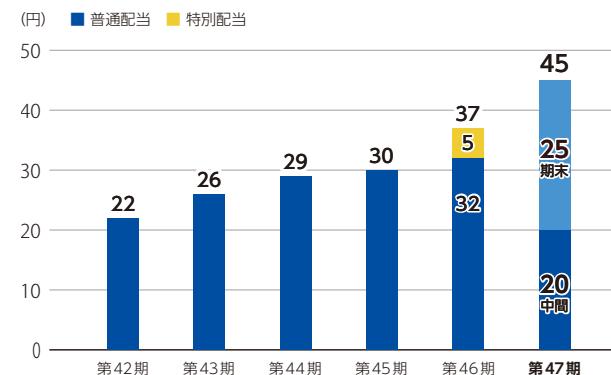
### 2期連続で過去最高の売上を更新

第47期の業績は、ワイヤハーネスの設計システム「E3.series」の売上が伸びたことや、データ管理システムDSシリーズの販売の堅調な推移により、売上高は2期連続で過去最高を更新しました。また、利益面についても、売上高が大きく伸びたことから、大幅な増益となり、営業利益、経常利益ともに過去最高を更新しました。

#### 第47期（2023年3月期）業績（）は前期比

売上高	350億7千3百万円（11.3%増）
経常利益	47億3千5百万円（13.4%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	31億9千6百万円（6.4%増）

#### 配当金の推移



利益配分につきましては、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な政策と位置づけ、安定した配当の実施を基本方針にしています。前述の内容を踏まえて、期末配当金は前期21円（普通配当16円、特別配当5円）に比べ4円増配し、普通配当としては9円増となる、1株25円とさせていただきます。したがって、中間配当金（1株につき20円）を含めた年間配当金は1株につき45円となります。

### 今後の取り組みについて

第48期も「エンジニアリングITカンパニー」として、当社グループが持つ様々な技術やサービスの提供を通じて、世界のモノづくり企業の課題解決に貢献をしていくため、次の重点方針を掲げてグループ一丸となって取り組んでまいります。

#### 第48期の重点施策

##### 施策1

#### コンサルティング力の強化

当社のソリューションを核にしたコンサルティングメニューの充実と提案力の強化を図ることにより、設計製造プロセス改革を目指す顧客のニーズに幅広く対応していきます。

##### 施策2

#### MBSEビジネスの推進

先行する自動車産業でのMBSE導入実績で得た知見を活かし、幅広い業種におけるエンジニアリングプロセスのDX提案につなげていきます。

##### 施策3

#### 新たな事業機会の獲得

図研グループの中長期的な成長を実現していくため、新たなソリューションやサービスの開発への投資を継続するとともに、パートナーシップなどによる新規市場開拓も積極的に推進します。

## 世界規模で起こる変化を的確に捉え、 グループ全体の成長に貢献する

第47期の図研海外事業の売上高は100億円を超えて過去最高を記録し、グループ全体の売上に占める割合は約3分の1になります。今後ますます重要度を増す図研の海外事業戦略について、2023年4月に執行役員に就任した海外事業統括部長の奈良 功より説明します。



執行役員  
海外事業統括部長  
**奈良 功**

### PROFILE

1997年図研入社、海外営業に従事。1999年より英国拠点に駐在、帰国後2002年から中国の市場開拓を担当。2007年から10年間はシンガポールに駐在し、東南アジア全域での事業拡大を牽引し、2014年にはインド法人を設立し事業の立上げも担当。2017年に本所に帰任し、海外事業統括部長として海外事業拠点を統括する。2023年4月1日に執行役員就任。

### 地域最適化で発展してきた図研の海外事業

図研は、創業間もない時期から海外でもビジネスを展開している、数少ない日本の業務ソフトウェア開発企業です。1983年に米国、1992年にドイツ、韓国、シンガポール、1993年に中国に事業拠点を設立、1994年には英国のレーカル・リダック社を買収し、欧米における事業基盤を獲得しました。当時の海外事業において、最も重視したのは地域最適化でした。

欧米では、レーカル・リダックの買収によって獲得した現地の組織と人材をそのまま活かしながら図研との融合を図り、現地のイニシアティブを尊重する経営を行ってきました。買収で獲得した製品の開発は現地主導を進めるとともに、その一部機能やノウハウを図研の製品に取り入れることにより、日本の開発チームとの連携も進めました。同時にレーカル・リダックが持つ販売ネットワークを通じて、日本発の電子デバイス設計環境「CRシリーズ」や「DSシリーズ」を現地の顧客に提供することで、海外における図研と図研製品のプレゼンスをいち早く高めることができました。

アジアへの展開は、アジア各国に進出した日系企業の現地法人サポートが契機でしたが、その後、韓国、中国、台湾の現地企業の顧客開拓によりビジネスを拡大してきました。アジア

各国の事業拠点は本社直轄で立ち上げ、体制を整備しましたが、そのオペレーションは現地で採用したスタッフに任せ、現地のお客さまから寄せられる新たなニーズにも対応しながら発展してきました。

こうした経緯から、図研グループは現在、欧州12拠点、北米3拠点、アジア6拠点を設置し、各地でビジネスを進めています。

### 各地域の市場特性を踏まえて 最適な製品戦略を実行

当期（第47期）の海外売上高は創業以来初めて100億円を超える規模にまで拡大しました。

第48期は、この堅調な市場環境を着実な成長につなげていくための施策に取り組みます。

欧米では、輸送機器・産業機器関連の顧客を中心にビジネスは好調に推移し、過去最高の売上高を達成しています。その成長を牽引している「E3.series」と設計データ管理「DS-E3」の連携ソリューションを軸に、既存顧客への深耕と新規顧客の獲得に取り組めます。また、北米最大の制御盤用エンジニアのサプライヤーであるnVent HOFFMAN社とのパートナーシップにより「E3.series」の制御盤市場に向けた

販売を強化し、北米での成長の柱にしていく計画です。

アジアでは、グローバル市場で存在感を高める現地の大手エレクトロニクスメーカーをターゲットに、「CR-8000」の拡販を強化します。特に中国では市場が拡大するEVに関連したビジネスが急増していることから、ワイヤハーネス設計分野には新製品「E3.infinite」の提案を積極化させていくとともに、スマートコックピットなど、車載電子機器の開発・設計に携わる現地企業に向けて、この分野の設計効率化のツールとして日本で多くの実績を持つ「CR-8000」の優位性を訴求していきます。

### 新たなグローバル戦略と情報基盤で 変化に迅速かつ的確に対応

これまでに述べた通り、図研の海外事業は現地化と地域最適化が非常に進んでいます。一方、昨今の市場環境は、EV化のような大きな技術トレンドや、顧客のサプライチェーン・エンジニアリングチェーンの再構築など、グローバルな視野で最適な製品戦略や販売戦略を立案し、組織運営を行っていくことが不可欠になってきました。こうした俯瞰的な視点での

事業戦略を図研本社がリードしながら、これまで培った現地化の強みも活かした運営を行う真のグローバルカンパニーへと変革していかなければなりません

このような事業環境のなか、スピーディに的確な事業判断をしていくためには、グローバルな情報基盤が重要になります。そこで海外拠点と情報や販売戦略を共有するための基幹システムをグローバルに統一し、図研グループ全体にとって最適な戦略が策定・実施できる環境の整備も進めています。

私は、新卒で図研に入社し、一貫して海外でのビジネスに携わってきましたが、図研の海外事業は、いままさに次のステージに踏み出すときだと感じています。そのようなタイミングで海外担当執行役員に就くのは、喜びとともに大きな責任も感じ、身の引き締まる思いです。自動車業界が100年に一度の大変革期を迎えたように、今後も様々な業界で大きな変革が起こり、想像を超えたゲームチェンジが世界各地で進むことが考えられます。世界動向をくまなく見据え、全方位に対応できる体制を整備し、図研のグローバル戦略を推進してまいります。

### 図研のグローバル展開



国内市場

**EDA 関連** 製造業のDX推進により、**MBSEビジネスが好調**

エレクトロニクス製造業、自動車関連製造業において、設計から生産に至るエンジニアリングチェーンの経営課題を解決に導く「DX推進プロジェクト」に数多く参画することができました。上流工程のシステム設計を支援するMBSEソリューションをはじめ、エレクトロニクス設計を支援する「CR-8000」「DS-CR」を活用した業務改革の大型プロジェクトとなるため、EDA関連製品の販売が好調に推移しました。

今後は、経済活動の正常化で製造業各社の出社率が上昇するため、「ZUKEN digital」上でのオンラインコミュニケーションと共に対面営業を強化し、製造業のDX支援を推進します。

**A&M 関連** 輸送機器、産業機器、プラントの各分野で**新製品投入が本格化**

自動車をはじめとした輸送機器製造業において、ワイヤハーネス設計の新製品「E3.infinite」の効果検証の引き合いが多く、本格的導入につながる動きが活発化しました。また産業機器製造業においては、新規顧客への「E3.series」の販売が好調に推移。プラント・エンジニアリング分野向けでは、電気配線計画ソリューション「E3.EC」の大型案件が獲得でき、全体として前期を上回る売上を達成することができました。

今後は、「E3.infinite」の本格導入と設計データ管理ソリューション「DS-E3」の拡販により、さらなるビジネス拡大を目指します。

欧米市場

欧州、米国ともに過去最高売上を更新

欧州・米国市場では、輸送機器、航空宇宙、産業機器など幅広い業種の製造業において、主力製品である「CR-8000」と「E3.series」の販売が堅調に推移し、欧米とも過去最高の売上高を達成しました。

今後は、「E3.series」と設計データ管理ソリューション「DS-E3」の連携ソリューションを軸に、産業機器分野で新規・既存顧客への提案を推進します。特に米国においては、半導体製造業をはじめとした国内生産回帰を追い風にさらなるビジネス拡大を目指します。また、北米最大の制御盤用エンクロージャーのサプライヤーであるnVent Hoffmanとのパートナーシップ強化により「E3.series」連携ソリューションの拡大にも注力していきます。

アジア市場

EV関連、車載機器、半導体パッケージ分野で**販売が好調**

アジア市場では、中国、韓国を中心にEV関連、車載機器、半導体パッケージの製造業向けに、エレクトロニクス設計支援や電装・ワイヤハーネス設計支援の製品・サービスの販売が好調でした。

今後は、アジア各国の経済成長に伴うエレクトロニクス設計関連製品の受注拡大が期待できます。特に、中国では車載機器メーカーに対して「CR-8000」のさらなる深耕と、設計データ管理を加えた統合ソリューションの提案を強化します。また、新興EVメーカーへの「E3.infinite」の拡販を通じて、図研のプレゼンスをさらに高めていきます。

**海外拠点 「Zuken Innovation World 2023」を各国で開催**

図研の欧米拠点では、3年ぶりにお客さまを招待して「Zuken Innovation World」を開催。2023年4月開催のドイツに続き、5月にスイス、6月にアメリカ、フランス、イタリア、イギリスで開催しました。ライブとインタラクティブをテーマとして、図研の新製品の発表やパートナー企業による講演・展示、ディナーイベントなど多数のプログラムを用意し、参加者同士の交流を深めていただきました。



**NetWave** ネットワークセキュリティ製品の販売が好調

システムに対する身代金目的のランサムウェア、個人情報の窃盗など、企業への様々なサイバー攻撃被害の増加により、BCP(事業継続計画)の観点からもセキュリティの強化が求められています。こうした需要を背景に、図研ネットウェイブが提供するフォーティネット社のネットワークセキュリティ製品の販売が好調に推移しています。同社は、フォーティネット社の一次代理店として幅広いセキュリティ製品を揃え、国内のパートナー企業に提供。今後はAI対応製品の拡充など、市場ニーズを捉えた製品展開とパートナーサポートを強化していきます。



**PreSight** 製造業向けイベント「BE:YOND 2023」に参加

2023年2月16日にビジネスエンジニアリング(B-EN-G)が主催する「BE:YOND 2023」に出展し、図研プリサイトがB-EN-GにOEM提供しているPLMソリューション「mcfame PLM」を紹介。製造業のDX推進により、BOMを中心とした設計資産の活用によりモノづくりの標準化・高度化を推進し、データドリブンによる設計・製造業務の迅速化や3Dデータの活用による戦略的コストダウンを支援する同製品への関心が高まっています。



**Alfatech** 「.dwg図面をデータ資産に変える一歩」オンラインカンファレンス開催

図研アルファテックは、2022年11月24日にオンラインカンファレンスを開催。「BricsCAD」と「ACAD-DENKI」の新バージョン発表や「.dwg図面をデータ資産に変える一歩」として3D設計の導入・図面データの活用のご提案、お客さまの事例講演などを配信しました。建築業、製造業をはじめ、幅広い業種の方に視聴いただき、盛況にて終了しました。今後もCAD業界で35年以上培ってきた開発力と知見を活かした、.dwg設計にプラスαのソリューション提案を強化していきます。



# 「3DIC」ってなに？

現在、世界各国で「次世代半導体」の研究開発が進んでいます。目指すは、半導体デバイスの超小型化・高性能化・低消費電力化。今回は、図研も共同開発に参画する「三次元実装技術」の特色や将来性などについてご紹介します。

## ①「2nmの半導体」ってどんなもの？

「国内で2nm世代の半導体を開発」  
このニュースって、そんなにすごいことなの？

1nm = 10<sup>-9</sup>m (1mmの100万分の1)。  
もっとわかりやすく言えば、  
髪の毛1本の太さの  
さらに10万分の1ってことだね。

そんな目に見えない  
大きさのものが作れるの？!

「2nm」というのは、半導体チップ上に形成されるトランジスタ回路の世代のことを表している。この線幅が小さくなるほど、1つの回路が小型化し、シリコンウエハー内に多くのトランジスタを高密度で配置できるようになるというわけだ。その結果、データ処理が高速化し、より高性能な半導体になる。2nm世代の半導体開発は最先端で、非常に高度な技術が必要とする。だから世界的にも注目されているんだ。

AIやIoT、自動運転などの技術の進化にともない、半導体高性能化のニーズは高まるばかり!

## ②「微細化」から「3DIC」へ!

これまでの半導体は、**微細化**(シリコンウエハー内に形成するトランジスタ回路を小さくして密度を高める)によって、高性能化を追求してきた。でも、線幅が7nm、5nm...と世代が進むたびに製造コストが激増し、性能の鈍化も見られるようになった。そこで、微細化に変わる技術として注目されているのが**3DIC**(三次元積層半導体)だ。

これは、異なる機能を持つ複数の半導体チップを垂直方向に積み上げて、1つのパッケージとして統合して作られた半導体だ。

3DICのイメージ

## ③ 高集積でも省エネ性能アップ?

でも、トランジスタの数が増えるほど、エネルギー使用量も増えるのでは？

そう、環境面を考えると省エネ性能も重要だね。**3DIC**は、チップを分割したり薄くして積み上げたりする**三次元実装技術**によって、**高速化・小型化・低消費電力**といった機能を実装した先端半導体になる。

さらに中核のチップに先端プロセスの半導体を使い周辺部分は旧世代を用いるなどの実装方法で、**製造コストの抑制も期待されている。**

## ④ 三次元実装技術の開発に図研も参画!

だからこそ、日本は国をあげてこの3DICの国内生産に取り組んでいるし、世界各国で、3DICの実装技術の開発が進んでいる。

**図研も、**その実装技術開発プロジェクトに参画している。**CR8000 Design Force**は、チップが積層された各層間をつなぐ配線などを3D表示で把握できるので、まさに3DICパッケージの配線設計に最適!

**Design Force**  
3DICをCAD上で設計・検証

当社Webサイトの「図研について」のなかに、サステナビリティに関する基本的な考え方や取り組みなどを紹介しています。

当社は、「エンジニアリングITによる持続可能なモノづくりへの貢献」をサステナビリティの重要課題の一つとし、ソフトウェア事業の源泉である人的資本の拡充、モノづくり業界への貢献を目的とした次世代エンジニア育成に積極的に取り組んでいます。

### 事例 男性の育休取得の促進

多様で柔軟な働き方を推進し、性別に関わりなく多様な人材が活躍できる企業文化をつくりあげていくことを目的に、育児休業制度を改訂し、男性の育児休業の取得を促進しています。各部署への働きかけや社内報に体験談を公開することで、取得しやすい風土醸成に取り組んでいます。

### 事例 ETロボコン2023に協賛。図研の新入社員チームも参戦

未来のモノづくりを担うエンジニアの育成支援として、2022年より組込みソフトウェアのエンジニア教育を目的とした競技大会である「ETロボコン大会」に協賛しています。また、エンジニア育成を目的に、当社新入社員でチームを編成し、同大会のエントリークラスに参戦します。



サステナビリティ

サステナビリティ経営ビジョン

エンジニアリングITのチカラで、持続可能な未来を創る企業へ

代表取締役社長 藤原 浩也

Our Vision

Our Value

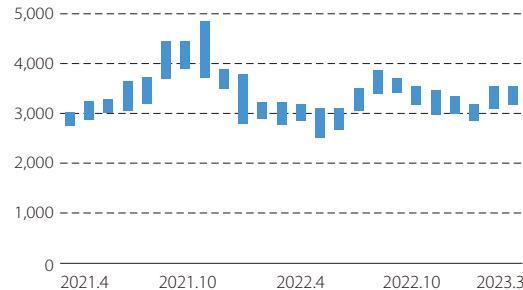
未来のモノづくりを支えるパートナー 横断力×実現 だから、図研

### 株主情報 (2023年3月31日現在)

#### 株式の状況

発行可能株式総数	86,525,700株
発行済株式総数	23,267,169株
株主数	6,350名

#### 株価推移 (円)



#### 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
金子真人ホールディングス株式会社	3,240	13.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,621	11.27
金子真人	2,331	10.02
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,706	7.34
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	917	3.94
日本生命保険相互会社	723	3.11
和田扶佐夫	690	2.97
JP MORGAN CHASE BANK 385632	623	2.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	612	2.63
金子みね子	580	2.49

注：持株比率は自己株式(18,611株)を控除して計算しています。

## 会社情報 (2023年3月31日現在)

社名	株式会社図研 ZUKEN Inc.
設立	1976 (昭和51) 年12月17日
資本金	101億1,706万5千円
株式市場	東京証券取引所プライム市場
従業員数	437名 連結1,538名
平均年齢	44.6歳
URL	<a href="https://www.zuken.co.jp/">https://www.zuken.co.jp/</a>

## 取締役・監査役

(2023年6月29日現在)

代表取締役会長	金子 真人
代表取締役社長	勝部 迅也
取締役副社長	相馬 肅一
取締役*	佐野 高志
取締役*	荒井 洋一
監査役 (常勤)	和田 扶佐夫
監査役*	半田 高史
監査役*	前波 吉伸

※は社外取締役および社外監査役です。

## 執行役員

(2023年6月29日現在)

専務執行役員	仮屋 和浩
専務執行役員	上野 泰生
執行役員	大澤 岳夫
執行役員	早乙女 幸一
執行役員	藤原 宏行
執行役員	奈良 功

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日

公告方法 電子公告  
(当社Webサイト  
<https://www.zuken.co.jp/e-koukoku/>)  
なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
および口座管理機関 同連絡先  
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 0120-232-711

## 図研Webサイトのご案内

### コーポレートサイト



### 投資家情報 (IRサイト)



## 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

口座をお持ちの証券会社にお申出ください。なお、特別口座で株式が管理されている株主の方は、口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

## 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

## 株式会社 図研



本社・中央研究所	〒224-8585 横浜市都筑区荏田東2-25-1	TEL: 045-942-1511(代)
センター南ビル	〒224-8580 横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-2-11	TEL: 045-942-1300(代)
新横浜ビル	〒222-8505 横浜市港北区新横浜3-1-1	TEL: 045-473-6868(代)
関西支社	〒530-0004 大阪市北区堂島浜2-2-28 堂島アクシスビル	TEL: 06-6343-1141(代)
名古屋支社	〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-23-20 HF桜通ビルディング	TEL: 052-950-3671(代)



この報告書は、環境に優しい植物油系インキを使用して印刷しています。